

番号	質問内容	回答
1	戦争遺跡が災害で大変なことになっていますが、その修繕工事などの計画はあるのでしょうか。展望台に行ける道など整備してくれるのでしょうか。せっかくの施設が勿体無いと思います。	歴史的施設については、環境省所有ですが国立公園の事業として積極的に保存することは考えていません。文化財として保存する場合は関係者と協力していきたいと考えています。なお、道の復旧工事については本年度入札公告したところ、広島県内の工業業者が各所の災害復旧工事で多忙のためか入札参加者がおらず、工事に着手できていないところです。次年度早期に工事ができるよう対応していきます。
2	環境省は、生態系の崩壊に対して、これまで放置していたように思える。過去のことなので仕方ない。	平成30年度より前から大久野島のウサギを取り巻く各種の問題については、公園利用者からの意見等で認識していましたが、対策に係る予算確保や関係者との調整等のため実施までに時間を要しました。平成30年度に島の適正な利用の推進及び国立公園の利用者の安全確保の観点から、今後の対策の方向性を検討する上で、まずは島の現状を正確に把握する必要があると考え、ウサギの個体数把握や健康状態調査、関係者へのヒアリング等の各種調査を実施しました。今後は、ワークショップでまとめられた対策の方向性を骨子とし、早急に具体的な取組につなげていけるよう、引き続き関係者と連携して進めます。
3	環境省は、大久野島のあるべき将来像をどのようなイメージで持っているのか？ワークショップや専門家の意見を反映させて、環境省案を作り上げていくのか？（ウサギ問題が全てでないように思う）。	大久野島は、全島が瀬戸内海国立公園かつ利用拠点である集団施設地区であり、環境省所管地でもあるため、環境省としては、管理を適切に行い利用者の安全性や快適性を確保し、島の魅力の持続可能性を確保していきたいと考えております。近年は、「ウサギの島」と言われ来島者の多くはウサギとのふれあいを目的とされていますが、国立公園としての自然環境の維持、自然とのふれあいの場、また平和学習の場としての島の魅力はこれからも守ってきたい大切な資源と考えております。また、ワークショップでとりまとめられた対策の方向性において「合意形成の場づくり」が必要という意見がありましたように、環境省のみで案を作り上げるのではなく、今後つくられる合意形成の場において、引き続き島の関係者や地域住民、公園利用者が協働することによって、より幅広い取組につなげていきたいと考えています。
4	S40年ごろの娯楽施設を充実させ、健康増進の島にすることは考えていないのか？	環境省としては現在、大久野島は長時間滞在型の野外レクリエーションや自然とのふれあいの場として位置付け、利用者が島の歴史についても学ぶことができるよう配慮した施設整備を進めているところです（昭和40年ごろのような娯楽施設を充実させるというものではありません。）。
5	環境省としてはこの度のワークショップをどのように評価していますか？	4回のワークショップを通じて、様々な関係者が、互いに顔の見える、今後につながる関係性を持つことが出来ました。さらに、それぞれが大久野島の状況についての知見を共有し、また問題解決に向けてのアイデアを出し合うことによって、今後の取組みの方向性を共有できました。これらが、今回のワークショップの大きな成果であると考えており、これからは皆で思い描いた大久野島の未来像が実現できるよう、具体的な取組みを共に進めていきたいと考えております。
6	瀬戸内海国立公園で、大久野島以外の「ちょっと気になること」はどんな事ですか。	環境省としては、瀬戸内海国立公園の全域で、過去に様々な主体が整備してきた利用施設の老朽化への対応が大きな課題であると認識しております。
7	スライドで「毒ガス製造が太平洋戦争期」とありましたが、正確ではないですね。1929年 -1944年製造でピークは1939 -40、41年ごろですから「日中戦争期」の方がむしろわかりやすい（それも正確ではないですが...）。中国で実戦使用した事実がありますから、その表現の方が良いでしょう。英米に対してはほとんど使っていないので、やはり太平洋戦争期は誤解を生むと思います。	ご指摘ありがとうございます。戦争が始まる前から製造を開始していたことを踏まえまして、スライドのタイトルを「太平洋戦争時代（毒ガス製造）」から「毒ガス製造時代」へと訂正いたします。
8	今、多くのスタートアップ企業が環境分野、観光分野などで立ち上がり、活躍の場を広げているが、そういった新しい技術、アイデアを活用した課題解決、地域活性化を考えていないのか（スタートアップ企業からしても良い実証実験の場になるように思える）	ワークショップの成果を生かした取組を進めていくためには、行政、地元関係者をはじめ、個人、団体、企業など幅広い方々による実効性のあるアイデアと連携が欠かせないと考えております。ただし、環境省としては、大久野島の管理を適切に行い利用者の安全性や快適性を確保し、島の魅力の持続可能性を確保していきたいと考えておりますので、これらに支障がない範囲であれば、今後ご提案があった際、個別に検討してまいります。